

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年5月13日

【四半期会計期間】 第28期第2四半期(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

【会社名】 株式会社イメージワン

【英訳名】 ImageONE Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高田 康 廣

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿二丁目7番1号

【電話番号】 03-5908-2800

【事務連絡者氏名】 取締役財務経理部長 野村 真 一

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿二丁目7番1号

【電話番号】 03-5908-2810

【事務連絡者氏名】 取締役財務経理部長 野村 真 一

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第27期 第2四半期連結 累計期間	第28期 第2四半期連結 累計期間	第27期 第2四半期連結 会計期間	第28期 第2四半期連結 会計期間	第27期
会計期間	自 平成21年 10月1日 至 平成22年 3月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成23年 3月31日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 3月31日	自 平成23年 1月1日 至 平成23年 3月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成23年 9月30日
売上高 (千万円)	1,360,449	1,100,360	761,460	761,025	2,218,561
経常利益 (千万円)	44,737	13,414	79,699	61,838	29,984
四半期(当期)純利益 (千万円)	43,649	7,106	79,525	61,034	15,957
純資産額 (千万円)			880,865	829,402	844,618
総資産額 (千万円)			2,293,296	1,917,662	1,932,479
1株当たり純資産額 (円)			25,557.53	24,064.37	24,505.84
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	1,266.46	206.19	2,307.37	1,770.86	462.99
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			38.4	43.3	43.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千万円)	160,053	24,332			150,539
投資活動による キャッシュ・フロー (千万円)	209,767	139,395			191,821
財務活動による キャッシュ・フロー (千万円)	214,800	145,011			296,544
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千万円)			311,857	244,764	215,242
従業員数 (名)			45	42	41

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	42
---------	----

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 臨時雇用者数については、当該臨時雇用者数が従業員の10%未満であるため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	42
---------	----

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 臨時雇用者数については、当該臨時雇用者数が従業員の10%未満であるため、記載を省略しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社はシステムインテグレータであり、生産設備を保有していないため、該当事項はありません。

(2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
医療画像事業	550,335	+18.2	16,235	74.6
衛星画像事業	74,804	47.6	211,363	53.8
その他	2,418	52.5	-	-
合計	627,558	+2.3%	227,599	56.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
医療画像事業	602,515	+25.2
衛星画像事業	156,092	41.9
その他	2,418	79.6
合計	761,025	0.1

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
岩手県 医療局	-	-	93,550	12.3

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 上記のほか総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについては、重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、震災の影響により、生産面を中心に下押し圧力の強い状態にあります。震災後、生産設備の毀損、サプライチェーンにおける障害、電力供給の制約などから、一部の生産活動が大きく低下しており、輸出や国内民間需要にも相応の影響が及んでおります。

このような状況の中、当社は医療画像と衛星画像の2つの画像事業を軸に再構築を推し進め、新しく、地球環境分野に向けた付加価値商品の開発などに積極的に取り組んでおります。その結果、医療画像事業に関しましては順調に推移いたしました。衛星画像事業における安全保障分野での不調等があり、当第2四半期会計期間における連結業績は、売上高761百万円（前年同期比 0.1%）、営業利益43百万円（前年同期比 44.7%）、経常利益61百万円（前年同期比 22.4%）、四半期純利益61百万円（前年同期比 23.3%）となりました。また、当第2四半期累計期間では、売上高1,100百万円（前年同期比 19.1%）、営業損失13百万円（前年同期比 46百万円）、経常利益13百万円（前年同期比 70.0%）、四半期純利益7百万円（前年同期比 83.7%）となりました。

当社の推し進める健康・環境分野は共に政府の新成長戦略分野でもあることから、今後とも拡大基調にあると認識し、事業基盤増強のための投資や技術開発を継続してまいります。

セグメント別の概況は以下の通りです。

医療画像事業

医療画像事業は、当第2四半期会計期間では、売上高602百万円（前年同期比+25.2%）、営業利益144百万円（前年同期比+43.8%）となりました。また、当第2四半期累計期間では、売上高820百万円（前年同期比+1.3%）、営業利益150百万円（前年同期比+25.0%）となりました。

医療画像マーケットの成長による商談件数の増加基調は継続しており、収益面でも、新規商品投入のための営業・開発人員の増加によるコストの増加はあるものの、付加価値の高いカスタマイズ案件の増加、および放射線情報システム（RIS）案件の好調な受注により堅調に推移しました。

また、「イメージワン ヘルプデスク」（24時間365日受付）では、東日本大震災で影響を受けた顧客の皆様へ、できる限りのサポートを提供しております。

衛星画像事業

衛星画像事業は、当第2四半期会計期間では、売上高156百万円（前年同期比 41.9%）、営業損失53百万円（前年同期対比 79百万円）となりました。また、当第2四半期累計期間では、売上高271百万円（前年同期比 46.6%）、営業損失65百万円（前年同期対比 86百万円）となりました。

主な要因は、光学衛星であるSPOT衛星画像データの安全保障分野でのニーズ低迷、および画像判読ソフトウェアの販売終了によるものです。なお、合成開口レーダーを搭載したRADARSAT衛星画像データの拡販、新型の携帯型分光放射計の販売開始に加え、海上監視事業等の付加価値の高い新規事業に積極的に取り組んでおります。

また、当社の技術力を活かし、RADARSAT衛星画像データを用いて、東日本大震災およびニュージーランド地震前後の災害状況の変化抽出の実施により、被災状況の把握や復興支援に有益な情報発信に努めております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は1,917百万円（前期末比 14百万円）となりました。これは主に、売掛金が増加した反面、現金及び預金と、仕入れにかかる前渡金が減少したことによるものです。

負債総額は1,088百万円（前期末比0百万円）となりましたが、これは主に、仕入債務が増加した反面、借入金の返済、社債の償還など有利子負債が減少したことによるものです。

この結果、純資産額は、829百万円（前期末比 15百万円）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローでは、主に仕入債務の増加等により資金が当四半期会計期間で136百万円増加（前年同期比274百万円増加）、当四半期累計期間で24百万円増加（前年同期比184百万円増加）しました。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、主に前四半期会計期間において投資有価証券の売却がありました。当四半期会計期間においては無形固定資産の取得による支出等により資金が当四半期会計期間で21百万円減少（前年同期比133百万円減少）、当四半期累計期間で139百万円増加（前年同期比70百万円減少）しました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、主に借入金の返済などにより資金が当四半期会計期間で183百万円の減少（前年同期比66百万円減少）、当四半期累計期間で145百万円の減少（前年同期比69百万円減少）となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて29百万円増加し、244百万円となりました。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画していた設備計画には、重要な変更はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000
計	140,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,211	35,211	大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお単元株制度は、採用しておりません。
計	35,211	35,211		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年3月31日		35,211		949,601		92,599

(6) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
国際航業ホールディングス株式会社	東京都千代田区六番町 2	3,485	9.89
国際航業株式会社	東京都千代田区六番町 2	3,407	9.67
榊原 三郎	神奈川県横浜市中区	3,090	8.77
梨子本 紘	東京都西多摩郡日の出町	2,446	6.94
アソシエイトリース株式会社	東京都府中市晴見町二丁目24番 1	2,250	6.39
株式会社 T D S	東京都府中市晴見町二丁目24番 1	2,250	6.39
MacDonald,Dettwiler and Associates Ltd. (常任代理人 みずほ証券)	13800 Commerce Parkway Richmond British Columbia, Canada V6V 2J3 (東京都千代田区大手町 1 丁目 5 番 1 号)	640	1.81
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地 7 丁目18-24	576	1.63
三木 晴彦	兵庫県神戸市西区	423	1.20
有限会社 育成	東京都板橋区常盤台 3 丁目	412	1.17
計		18,979	53.86

(注) 上記のほか、自己株式が745株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合2.11%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 745		権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,466	34,466	同上
単元未満株式			同上
発行済株式総数	35,211		
総株主の議決権		34,466	

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社イメージワン	東京都新宿区西新宿 二丁目7番1号	745		745	2.11
計		745		745	2.11

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	17,800	23,000	24,800	29,500	24,500	22,600
最低(円)	13,700	14,700	19,940	22,000	19,410	11,900

(注) 株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

なお、大阪証券取引所ヘラクレス市場は、同取引所JASDAQ市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、平成22年10月12日付で大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場となっております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役	取締役 GEO 事業部長	加藤 寛之	平成23年4月1日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年10月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年10月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年10月1日から平成22年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年10月1日から平成23年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、明誠監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	248,764	393,742
受取手形及び売掛金	¹ 673,606	¹ 440,940
商品	21,590	25,037
仕掛品	6,602	14,056
前渡金	341,809	460,171
その他	28,635	27,373
貸倒引当金	703	474
流動資産合計	1,320,305	1,360,848
固定資産		
有形固定資産	² 8,275	² 9,203
無形固定資産	³ 301,636	³ 287,585
投資その他の資産		
投資有価証券	239,570	220,798
その他	47,874	54,043
投資その他の資産合計	287,444	274,842
固定資産合計	597,356	571,631
資産合計	1,917,662	1,932,479
負債の部		
流動負債		
買掛金	420,483	160,788
短期借入金	130,000	130,000
1年内償還予定の社債	60,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	190,620	263,600
前受金	183,685	309,880
リース債務	1,500	1,475
未払法人税等	2,917	4,748
契約損失引当金	20,870	11,946
その他	47,600	42,797
流動負債合計	1,057,677	965,237
固定負債		
社債	-	40,000
長期借入金	24,400	75,700
リース債務	5,173	5,930
退職給付引当金	1,008	994
固定負債合計	30,582	122,624
負債合計	1,088,259	1,087,861

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	949,601	949,601
資本剰余金	92,599	92,599
利益剰余金	68,543	75,649
自己株式	111,949	111,949
株主資本合計	861,708	854,601
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	32,193	22,282
繰延ヘッジ損益	112	12,298
評価・換算差額等合計	32,305	9,983
純資産合計	829,402	844,618
負債純資産合計	1,917,662	1,932,479

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
売上高	1,360,449	1,100,360
売上原価	994,277	866,975
売上総利益	366,171	233,385
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費	332,622	246,798
営業利益又は営業損失()	33,549	13,412
営業外収益		
受取利息	1,722	984
受取配当金	90	90
為替差益	-	6,869
投資有価証券売却益	14,125	-
持分法による投資利益	15,013	28,682
その他	694	1,166
営業外収益合計	31,645	37,793
営業外費用		
支払利息	8,833	7,124
為替差損	7,797	-
支払手数料	3,825	3,460
その他	0	381
営業外費用合計	20,457	10,966
経常利益	44,737	13,414
特別利益		
貸倒引当金戻入額	178	-
特別利益合計	178	-
特別損失		
固定資産除却損	31	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	4,426
特別損失合計	31	4,426
税金等調整前四半期純利益	44,883	8,988
法人税、住民税及び事業税	1,233	1,882
法人税等合計	1,233	1,882
少数株主損益調整前四半期純利益	-	7,106
四半期純利益	43,649	7,106

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	761,460	761,025
売上原価	522,985	592,910
売上総利益	238,475	168,115
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費	160,225	124,873
営業利益	78,249	43,242
営業外収益		
受取利息	1,169	468
為替差益	-	7,318
投資有価証券売却益	12,357	-
持分法による投資利益	14,641	15,225
その他	8	1,158
営業外収益合計	28,176	24,170
営業外費用		
支払利息	4,047	3,789
為替差損	20,415	-
支払手数料	2,263	1,712
その他	0	71
営業外費用合計	26,726	5,574
経常利益	79,699	61,838
特別利益		
貸倒引当金戻入額	6	-
特別利益合計	6	-
税金等調整前四半期純利益	79,705	61,838
法人税、住民税及び事業税	179	804
法人税等合計	179	804
少数株主損益調整前四半期純利益	-	61,034
四半期純利益	79,525	61,034

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	44,883	8,988
減価償却費	8,809	20,573
貸倒引当金の増減額（は減少）	273	228
退職給付引当金の増減額（は減少）	1,455	14
契約損失引当金の増減額（は減少）	-	8,923
受取利息及び受取配当金	3,580	1,074
支払利息	8,833	7,124
為替差損益（は益）	1,113	13,757
持分法による投資損益（は益）	15,013	28,682
投資有価証券売却損益（は益）	12,357	-
有形固定資産除却損	31	-
売上債権の増減額（は増加）	326,633	232,666
たな卸資産の増減額（は増加）	29,240	10,902
仕入債務の増減額（は減少）	126,273	259,695
前受金の増減額（は減少）	234,099	126,195
前渡金の増減額（は増加）	134,498	118,362
その他	83,871	1,726
小計	155,309	34,162
利息及び配当金の受取額	8,018	158
利息の支払額	8,411	6,869
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	4,351	3,120
営業活動によるキャッシュ・フロー	160,053	24,332
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	750	742
無形固定資産の取得による支出	11,474	24,628
投資有価証券の売却による収入	121,991	-
定期預金の払戻による収入	100,000	168,765
定期預金の預入による支出	-	4,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	209,767	139,395
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	200,000
短期借入金の返済による支出	-	200,000
長期借入れによる収入	-	50,000
長期借入金の返済による支出	194,800	174,280
リース債務の返済による支出	-	731
社債の償還による支出	20,000	20,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	214,800	145,011
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,113	10,806
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	166,199	29,522
現金及び現金同等物の期首残高	478,056	215,242
現金及び現金同等物の四半期末残高	311,857	244,764

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日至平成23年3月31日)
1 会計処理基準に関する事項の変更	<p>「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p> <p>「資産除去債務に関する会計基準」等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の営業損失は229千円増加、経常利益は229千円減少し、税金等調整前四半期純利益は4,655千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日至平成23年3月31日)
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日至平成23年3月31日)
<p>1 たな卸資産の評価方法</p> <p>たな卸資産の簿価切下げにあたっては、収益性の低下が明らかなたな卸資産についてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行っております。</p> <p>2 固定資産の減価償却費の算定方法</p> <p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p> <p>3 契約損失引当金の見積方法</p> <p>契約損失引当金(「不利な契約に基づく」損失見込み額)の見積りに当り、当第2四半期会計期間末における契約損失引当金が、前事業年度末に見積った契約損失引当金から著しく変動しているものと認められる契約を除き、前事業年度末に見積った契約損失引当金を、当第2四半期会計期間末における契約損失引当金の見積額とする方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)
<p>1 担保に供している資産 受取手形及び売掛金 137,056千円 上記売掛金については短期借入金100,000千円の担保に供しております。</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 36,762千円</p> <p>3 無形固定資産の内訳 ソフトウェア 84,702千円 ソフトウェア仮勘定 40,804千円 リース資産 7,850千円 画像データならびに同作成権及び販売権 166,200千円 電話加入権 2,079千円</p> <p>4 当社において、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座極度額の総額 200,000千円 借入実行残高 0千円 差引額 200,000千円</p>	<p>1 担保に供している資産 受取手形及び売掛金 178,500千円 上記現金及び預金については短期借入金130,000千円の担保に供しております。</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 35,092千円</p> <p>3 無形固定資産の内訳 ソフトウェア 36,165千円 ソフトウェア仮勘定 75,879千円 リース資産 7,260千円 画像データならびに同作成権及び販売権 166,200千円 電話加入権 2,079千円</p> <p>4 当社において、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座極度額の総額 200,000千円 借入実行残高 0千円 差引額 200,000千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 役員報酬 33,405千円 給料及び手当 138,055千円 地代家賃 34,058千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 役員報酬 33,609千円 給料及び手当 89,992千円 地代家賃 23,250千円</p>

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 役員報酬 18,195千円 給料及び手当 66,627千円 地代家賃 16,931千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 役員報酬 18,453千円 給料及び手当 44,483千円 地代家賃 13,036千円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金 411,857千円 預入期間が3か月超の定期預金 100,000千円 現金及び現金同等物 311,857千円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金 248,764千円 預入期間が3か月超の定期預金 4,000千円 現金及び現金同等物 244,764千円</p>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年10月1日
至平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期連結会計期間末
普通株式(株)	35,211

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期連結会計期間末
普通株式(株)	745

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連
結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

	医療画像事業 (千円)	衛星画像事業 (千円)	セキュリティ 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	481,115	268,465	11,879	761,460		761,460
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	481,115	268,465	11,879	761,460		761,460
営業利益又は営業損失()	100,714	26,212	1,230	128,157	49,908	78,249

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 医療画像事業・・・医療画像保管・配信・表示システム、マンモ検診向けシステム
- (2) 衛星画像事業・・・衛星画像、ソフトウェア、計測機器
- (3) セキュリティ事業・・・自動復帰型トラップ式フェンスセンサ

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)

	医療画像事業 (千円)	衛星画像事業 (千円)	セキュリティ 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	831,288	509,045	20,114	1,360,449		1,360,449
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	831,288	509,045	20,114	1,360,449		1,360,449
営業利益又は営業損失()	120,469	21,142	145	141,756	108,207	33,549

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 医療画像事業・・・医療画像保管・配信・表示システム、マンモ検診向けシステム
- (2) 衛星画像事業・・・衛星画像、ソフトウェア、計測機器
- (3) セキュリティ事業・・・自動復帰型トラップ式フェンスセンサ

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)及び前第2四半期連結累計期間
(自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および在外支店が存在しないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)及び前第2四半期連結累計期間
(自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は「医療画像事業」及び「衛星画像事業」の2つを報告セグメントとしております。

「医療画像事業」は医療画像保管・配信・表示システム、マンモ検診向けシステム等の販売をしております。「衛星画像事業」は、衛星画像、ソフトウェア、計測機器等の販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	医療画像	衛星画像	計				
売上高							
外部顧客への売上高	820,500	271,920	1,092,421	7,939	1,100,360		1,100,360
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	820,500	271,920	1,092,421	7,939	1,100,360		1,100,360
セグメント利益又は損失()	150,605	65,322	85,282	2,006	87,289	100,702	13,412

(注)1「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、セキュリティ事業を含んでおります。

2 調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用 100,702千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	医療画像	衛星画像	計				
売上高							
外部顧客への売上高	602,515	156,092	758,607	2,418	761,025		761,025
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	602,515	156,092	758,607	2,418	761,025		761,025
セグメント利益又は損失()	144,785	53,342	91,443	1,857	93,300	50,058	43,242

(注)1「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、セキュリティ事業を含んでおります。

2 調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用 50,058千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)

現金及び預金、受取手形及び売掛金、買掛金、社債、長期借入金が企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	248,764	248,764	
(2) 受取手形及び売掛金	673,606	673,606	
(3) 買掛金	(420,483)	(420,483)	
(4) 社債	(60,000)	(59,265)	734
(5) 長期借入金(2)	(215,020)	(214,162)	857

(1) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(2) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債(1年内償還予定の社債含む。)

市場価格がないため、新規に社債の発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む。)

固定金利のもの、または、変動金利であっても金利の変動が市場金利に連動していないもの、金利スワップの特例処理によるものについては、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(有価証券関係)

当社の所有する有価証券は、当社の事業の運営において重要なものではありません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著し

い変動がありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)
24,064円37銭	24,505円84銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	829,402	844,618
普通株式に係る純資産額(百万円)	829,402	844,618
普通株式の発行済株式数(株)	35,211	35,211
普通株式の自己株式数(株)	745	745
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	34,466	34,466

2 1株当たり四半期純利益金額等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益 1,266円46銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につ いては、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記 載していません。	1株当たり四半期純利益 206円19銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につ いては、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	43,649	7,106
普通株式に係る四半期純利益(千円)	43,649	7,106
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,466	34,466

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益 2,307円37銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 1,770円86銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	79,525	61,034
普通株式に係る四半期純利益(千円)	79,525	61,034
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,466	34,466

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間のリース取引について、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 5月14日

株式会社イメージワン
取締役会 御中

明誠監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 武 田 剛 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 澤 研 二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イメージワンの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イメージワン及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 5月13日

株式会社イメージワン
取締役会 御中

明誠監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梅原 剛 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 武田 剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イメージワンの平成22年10月1日から平成23年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イメージワン及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。